

山形市スマートシティ推進基本計画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



この計画の推進により、SDGsのこのゴールの達成に
貢献することを目指します

令和4年3月
山形市

目次

第1章. 計画策定にあたって

- 1. 計画策定の背景と趣旨..... P.3
- 2. 計画の位置づけ..... P.5

第2章. 現状と課題の整理について

- 1. 環境変化の整理（社会情勢の変化） P.7
- 2. 山形市の現状・課題..... P.10

第3章. 計画の基本的な考え方

- 1. 山形市が目指すスマートシティの方向性（全体像） P.16
- 2. 目的と基本的考え方..... P.17
- 3. 重点施策..... P.18
- 4. 配慮事項..... P.30

第4章. スマートシティの実現に向けて

- 1. 推進体制..... P.32

用語集..... P.33

参考..... P.35



第1章

計画策定にあたって

第1項 計画策定の背景と趣旨

1. 計画の背景

(1).国の動向

我が国の少子化による人口減少、高齢化社会の進展は深刻な状況であることや、近年の新型コロナウイルス感染症の影響等により様々な課題への対応が求められています。このような課題に対応するため、国では、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させるSociety5.0*を目指すべき未来社会の姿として提唱しました。これまでの情報化社会（Society4.0*）では、知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分である等の問題がありましたが、Society5.0*で実現する社会では、IoTで全てのモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値を生み出すことで課題や困難を克服することが期待されます。

令和3年(2021年)9月には、自治体DXの推進とマイナンバーカード利活用促進のために「デジタル庁」を創設しました。自治体に対しては、デジタル技術を活用し、分野横断的なデータ連携により地域課題の解決を図るスマートシティ*の取組を推奨するとともに、大胆な規制改革を伴う複数分野の先端的サービスを提供するスーパーシティの実現に向けて、国家戦略特区を活用した実証を行いながら未来社会の先行実現を目指しています。

また、「デジタル田園都市国家構想*」により、地方からデジタル化を加速させて地方の活性化を推進しています。

(2).県の動向

最新のデジタル技術の活用を社会に浸透させることで、県民が幸せに暮らせる社会の構築を目指すため、令和3年(2021年)3月に「Yamagata幸せデジタル化構想」を策定しました。

(3).市の経過

令和2年(2020年)3月に「第2期山形市まち・ひと・しごと総合戦略」を兼ねた「山形市発展計画2025」（以下「発展計画」という。）を策定し、健康医療先進都市の確立と地方創生に向けた取組を推進しています。このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、策定時には想定していなかった社会経済状況や市民の意識・価値観等の変化を踏まえて令和3年(2021年)2月に発展計画を改訂し、「感染症に強いまちづくり」と「アフターコロナにおける地方創生の推進」を新たな視点として、取組の更なる強化を図っています。

※[*]を付している単語については章末にて補足しています

2. 計画策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」へ対応するため、キャッシュレスの普及や最新のAI技術の活用、オンライン・リモートといった新たなコミュニケーション手法の有効性が広く認知されるとともに、様々なデジタル技術が活用された結果、日常生活に浸透し劇的な変化をもたらしています。デジタル技術の活用がもたらした変化により、様々な生活環境において利便性やサービスが向上し、働く時間や住む場所等の制約がなくなりつつあります。

こうしたデジタルの力*の可能性を再認識した上で、更なるデジタル化を推進することにより、アフターコロナ時代を地方創生のチャンスと捉えて多様化・複雑化する地域課題を迅速に解決し、安全で快適な社会の実現を目指します。

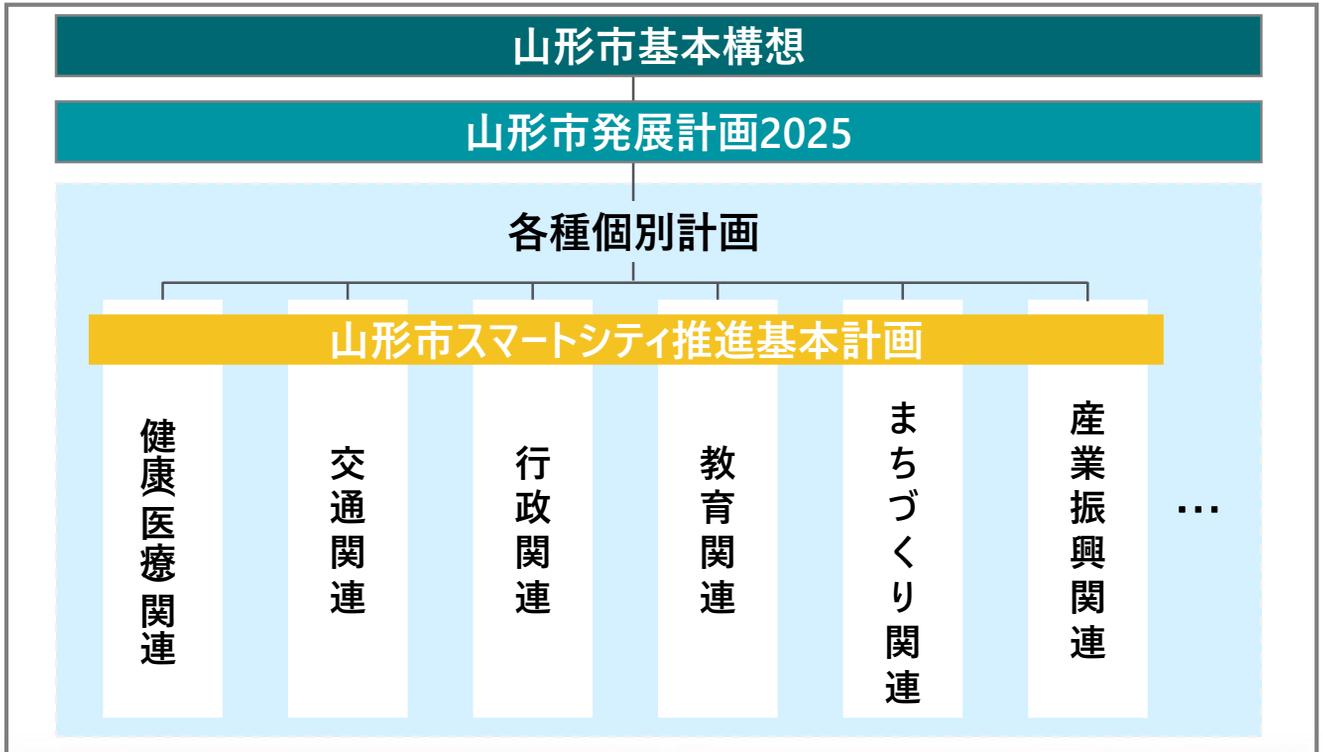
上記を踏まえ、デジタル技術を有効に活用したスマートシティ推進の取組を実施していくため本計画を策定します。



第2項 計画の位置づけ

本計画は、地域課題の解決を目指す「発展計画」を上位計画として位置づけ、分野横断的にデジタル技術を活用して各種施策を実施するため、関連計画等との整合性や関連性を持たせながら、山形市が目指すスマートシティの実現に向けた取組の指針とします。

1. 体系図



2. 定義・位置づけ

計画名	定義・位置づけ
山形市発展計画2025	基本構想の実現に向けて、令和6年度(2024年度)までの山形市の目指すべき方向性や取組を記した計画
各種個別計画	各領域における具体的な方向性や取組を記した計画
山形市スマートシティ推進基本計画	山形市発展計画2025や各種個別計画を踏まえ、スマートシティの方向性や取組を記した計画

3. 計画期間

計画期間は、令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)までの5年間とします。なお、今後のデジタル技術の進展やこれに伴う社会情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じ計画の見直しを図ることとします。



第 2 章

現状と課題の整理 について

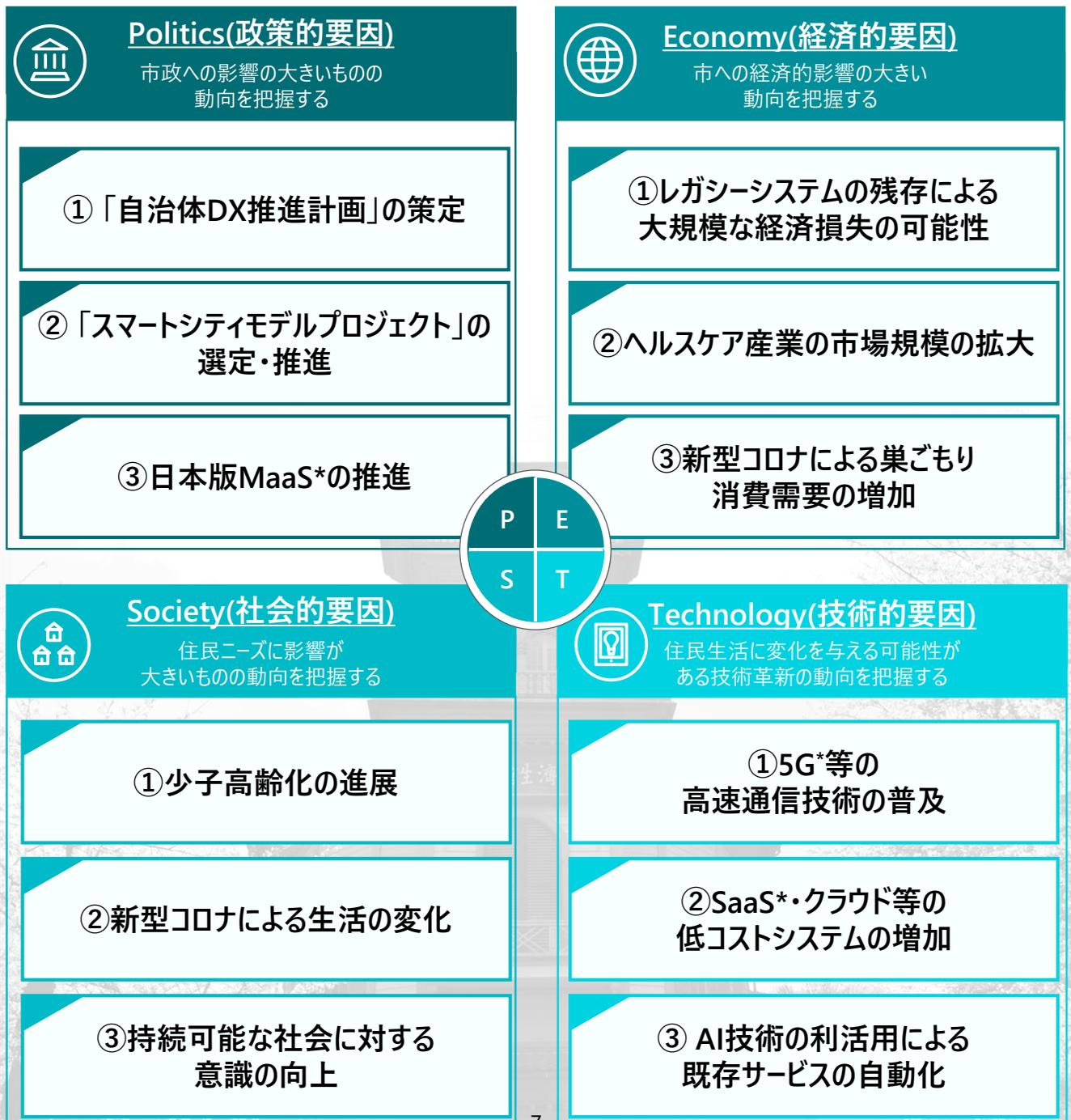
第1項 環境変化の整理（社会情勢の変化）

本計画を策定するにあたり、スマートシティに関連する社会情勢の変化を体系的に整理します。政策的要因、経済的要因、社会的要因、技術的要因の変化を踏まえると、デジタル技術やデータの活用を前提とした社会になりつつあることがわかります。

1. PEST分析

国内外におけるスマートシティ・DX*・COVID19等の外部環境変化を政策的要因(政策、法律 等)・経済的要因(景気動向、消費動向 等)・社会的要因(人口構造、市民意識 等)・技術的要因(5G*、AIの普及 等)の4つの観点で整理し、計画検討のベースとします。

(1). PEST分析の全体像



(2). PEST分析の詳細

分類	表題	詳細
Politics (政策的要因)	①「自治体DX推進計画」の策定	<p>令和2年(2020年)に総務省は「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」を策定しました。自治体がDX*を推進するにあたって必要となる推進体制や重点取組事項について記載がされており、重点取組事項としてはマイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、自治体のAI・RPA促進などが挙げられています。</p> <p>※出所：自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画 (総務省)</p>
	②「スマートシティモデルプロジェクト」の選定・推進	<p>国土交通省はスマートシティモデルプロジェクトを推進しており、令和2年(2020年)には追加選定を経て先行モデルプロジェクトが22事業、重点事業化促進プロジェクトが21事業となりました。「スマートシティ実証調査」予算を活用する形で、各プロジェクトにおいて今年度実施される実証実験を支援するとともに、全国プロジェクトの経験、知見を生かしたノウハウ支援等を行っています。</p> <p>※出所：スマートシティ いよいよ社会実装ステージへ～モデルプロジェクトを追加選定～(国土交通省)</p>
	③日本版MaaS*の推進	<p>国土交通省は都市・地方が抱える交通サービスの諸課題の解決を目標に、日本版MaaS*の将来像・今後の取組の方向性等を検討し、令和2年度(2020年度)は地域特性に応じたMaaS*の実証実験を行う36事業を選定、支援をしています。</p> <p>※出所：日本版MaaSの推進 (国土交通省)</p>
Economy (経済的要因)	①レガシーシステムの残存による大規模な経済損失の可能性	<p>経済産業省のDXレポートによると、日本企業において既存システムが残り、データの活用ができない場合、2025年以降に最大12兆円/年(現在の約3倍)の経済損失が生じる可能性があると言われてしています。また、2025年にはIT人材が43万人まで拡大すると想定されており、IT人材の育成の必要性が叫ばれています。</p> <p>※出所：DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～(経済産業省)</p>
	②ヘルスケア産業の市場規模の拡大	<p>「経済産業省におけるヘルスケア産業政策について」によると、2016年のヘルスケア産業市場規模は25兆円であるのに対し、2025年には約33兆円になると推計されました。特に保険においては、2025年には9兆3,600億円に達し、10年間で2兆1,400億円増加すると想定されています。</p> <p>※出所：経済産業省におけるヘルスケア産業政策について (経済産業省)</p>
	③新型コロナによる巣ごもり消費需要の増加	<p>令和2年(2020年)5月の前年同月比のカード決済(JCB)消費指数変化において、宿泊、旅行、外食、娯楽等は40%以上減少している一方で、EC・デジタルコンテンツは40%以上増加しています。</p> <p>※出所：新型コロナ国内確認から1年。「JCB消費NOW」による2020年消費動向総括 (ナウキャスト)</p>

分類

表題

詳細

Society (社会的要因)

① 少子高齢化の進展

日本の総人口は2022年1月時点で1億2,544万人で前年同月に比べ63万人(▲0.50%)減少しています。そのうち、15歳未満人口が1,482万9千人と全体の11.8%、65歳以上人口は3,618万9千人と全体の28.8%を占めており、今後ますます少子高齢化が進展する見込みです。

※出所：人口推計（令和3年（2021年）8月確定値，令和4年（2022年）1月概算値）（総務省統計局）

② 新型コロナによる生活の変化

新型コロナウイルス感染症が我が国にも押し寄せ、感染拡大防止の観点から、緊急事態宣言が発令されるとともに、外出行動の抑制や3密（密閉・密集・密接）を避けた行動が奨励されるようになりました。これにより、国民生活や経済活動維持の観点から、これまでデジタル化が進まなかった領域を含め、デジタル活用が広がることとなりました。

※出所：令和3年 情報通信白書（総務省）

③ 持続可能な社会に対する意識の向上

令和3年(2021年)に全国20～69歳の男女2,500名を対象とした「SDGs *に関する調査」が実施され、全体の67%が「名称を聞いたことがある」と回答しており、令和元年(2019年)から4倍近く上昇していることを踏まえるとSDGs *に対する機運が年々強まっていることが推察できます。

※出所：SDGsに関する調査（2021年5月）（クロスマーケティング）

① 5G *等の高速通信技術の普及

令和2年(2020年)における日本国内の5G *対応携帯電話端末は74万回線であるのに対し、令和7年(2025年)時点では5,498万回線と約74倍に増加する予測が立てられており、今後一層5G*を活用したサービスが増加すると推察できます。

※出所：総務省「令和2年 情報通信白書」

② SaaS *・クラウド等の低コストシステムの増加

中小企業のクラウドサービス利用率は平成30年(2018年)で57.7%にまで増加し、理由の一つとしてSaaS*やクラウド等の技術・サービス開発に伴う低コストで多様な機能のシステムを導入できるようになったことが挙げられます。

※出所：総務省「令和元年 情報通信白書」

③ AI技術の利活用による既存サービスの自動化

近年、様々な社会課題をAI技術によって解決するケースが増えてきています。特に新型コロナウイルスが反映した背景として、ワクチン開発の効率化・高度化、3密状態の回避、リモート化における業務高度化等において各状況におけるAI利活用ユースケースが創出されています。

※出所：報告書2021（概要）～「安心・安全で信頼性のあるAIの社会実装」の推進～（AIネットワーク社会推進会議）

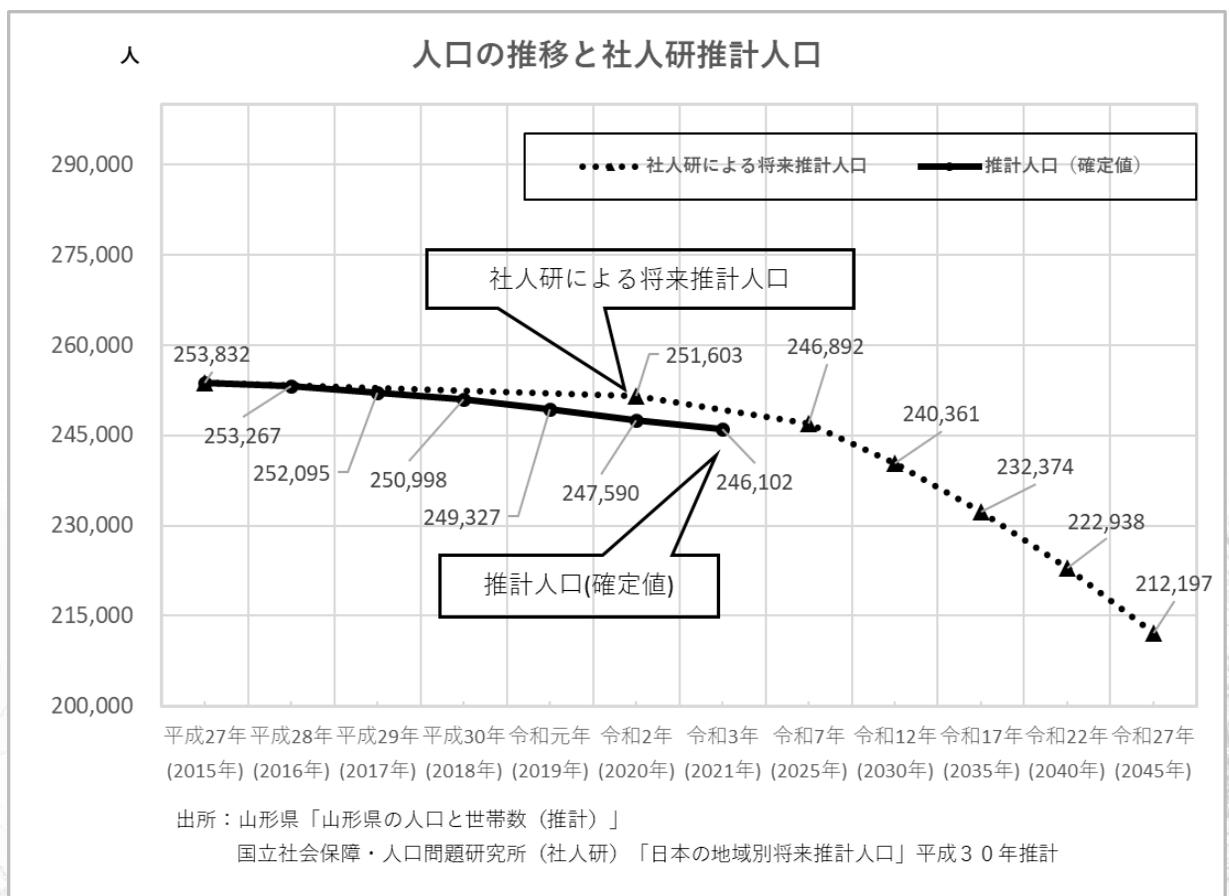
Technology (技術的要因)

第2項 山形市の現状・課題

全国的にも人口減少が深刻化する中で、山形市においても人口減少が進行しており、人口増に向けた取組の推進が一層求められています。また、発展計画において、各分野での課題を示しており、その課題にはデジタル技術を活用することで解決されるものがあると想定されます。

1. 人口推計

山形市の人口は減少しており、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来人口推計においては、今後も減少が進んでいくと推計されています。人口減少に伴う影響は様々な地域課題として現れてくることが想定され、市内の生産性向上や市外からの移住促進等の人口増に向けた取組が求められています。



2.各分野における個別の課題

本計画の策定に先立ち、上位計画である発展計画等と言及されている課題を整理します。

(1). 山形市の分野ごとの主な課題

各分野において、以下のような施策が求められています。

健康(医療) 	<ul style="list-style-type: none">✓ 健康寿命の延伸に向けた「SUKSK（スクスク）生活」の実践機会の創出✓ 市民が安心して暮らせる医療体制の充実
教育 	<ul style="list-style-type: none">✓ ICT教育等により今の時代に必要とされる資質能力を備えた人材の育成✓ 誰一人取り残さない個に応じた学習の支援
産業振興 	<ul style="list-style-type: none">✓ 創業支援による新たな産業及び企業誘致による雇用機会の創出✓ 山形ブランドの浸透及び交流拡大に向けた情報発信✓ 農畜産物のブランド化や6次産業化を通じた生産・消費拡大の支援
農林業 	<ul style="list-style-type: none">✓ 農業者の多様な担い手の育成・確保✓ 森林の公益的機能の維持・保全
観光 	<ul style="list-style-type: none">✓ 観光地へのアクセス及び観光地エリア内における二次交通の充実✓ 多様化する観光客のニーズに対応したマーケティングや観光案内✓ データ分析による中心市街地活性化及び観光戦略策定
移住・定住 	<ul style="list-style-type: none">✓ ふるさと納税やパートナーシップの構築等を通じた関係人口の拡大✓ 大学生と企業のマッチング支援等による市内への定着促進
まちづくり 	<ul style="list-style-type: none">✓ 適切な土地利用、居住機能の誘導等の促進による持続発展可能な都市経営
移動・交通 	<ul style="list-style-type: none">✓ 多様なニーズに対応した公共交通ネットワークの構築✓ 移動に困っている人が日常生活に支障のない生活交通の確保・維持及び利用促進
防災 	<ul style="list-style-type: none">✓ 避難情報等の伝達手段の充実等による防災体制の強化✓ 災害等に備えたインフラ施設老朽化への対策
環境・エネルギー 	<ul style="list-style-type: none">✓ 再生可能エネルギーの導入促進等によるゼロカーボンシティの実現
行政 	<ul style="list-style-type: none">✓ マイナンバーカードの普及率向上✓ デジタル技術を活用した行政手続きによる感染症対策及び利便性向上
その他 	<ul style="list-style-type: none">✓ 介護人材減少するなか、安定的かつ継続的な介護サービスの提供✓ 情報伝達手段の充実等の在住外国人への支援✓ 情報格差を生まないための高齢者等のデジタルデバインド*解消

※分野記載順は発展計画の掲載順参考

(2). 各分野における課題の詳細

健康(医療)



- ✓ 健康寿命の延伸に向けた「SUKSK（スクスク）生活」の実践機会の創出
- ✓ 市民が安心して暮らせる医療体制の充実

- 健康寿命の延伸を実現するには、健康に対する意識を高め、行動の変容につなげていく必要があります。健康に関心を持つ市民の割合を増やすため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「SUKSK（スクスク）生活」を提唱し、市民に対して積極的に情報発信を行うほか、健康ポイント事業を実施し、市民が楽しみながら健康づくりを行うための環境整備が必要です。
- 市立病院済生館と診療所等との連携や医療相談サービスの提供等を行い、市民がいつでも安全かつ安心できる質の高い医療を受けられるための環境整備が必要です。

教育



- ✓ ICT教育等により今の時代に必要とされる資質能力を備えた人材の育成
- ✓ 誰一人取り残さない個に応じた学習の支援

- 様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していく等、今の時代に必要とされている資質・能力を備えた子どもを育成するため、プログラミング教育等のICT教育の推進や、英語や外国の文化に触れる機会を増やす等の外国語教育の充実を図ることが必要です。
- 在籍児童生徒数は減少傾向にあるものの、特別な配慮を要する児童生徒数は増加傾向にあり、その児童生徒の状況（求められる支援ニーズ）は多様化しています。これらに対応し、充実した支援を行うために、ICT活用の推進に取り組むとともに、誰一人取り残さない個に応じた学習支援のあり方を一層研究していくことが必要です。

産業振興



- ✓ 創業支援による新たな産業及び企業誘致による雇用機会の創出
- ✓ 山形ブランドの浸透及び交流拡大に向けた情報発信
- ✓ 農畜産物のブランド化や6次産業化を通じた生産・消費拡大の支援

- 創業に関するセミナーやゼミを開催し、起業者の育成に努めるとともに、中心市街地への出店や初期投資に対する資金調達を支援することで市内での新規創業を促進し、新たな産業の創出を図ることが必要です。また、産業の活性化と魅力ある雇用機会の創出を図るため、企業誘致に積極的に取り組む必要があります。
- 山形ブランドの浸透を図るための情報発信に加え、山形市の魅力を体験・体感できる旅行商品の開発や観光客のニーズに合った情報発信を行うことで、山形市を訪れるきっかけをつくり、交流人口の拡大を図っていく必要があります。
- EPAやTPP、日米貿易協定の発効等の農業を取り巻く環境の変化に対応するため、農業戦略本部を設置し、少量・多品種・高品質といった山形市の農業の特徴を踏まえた、具体的な戦略・手法を検討し、農畜産物の生産拡大や消費拡大による持続可能な農業経営の確立を図る必要があります。

農林業



- ✓ 農業者の多様な担い手の育成・確保
- ✓ 森林の公益的機能の維持・保全

- 農地集積による大規模化を図る経営体を育成するため、認定農業者等の農業経営の改善に意欲的に取り組む農業者への支援、また、新たな担い手を育成・確保するため、就農相談会や農業体験研修を開催し、農業に関心をもってもらうとともに、新規就農者の農地借地や機械設備等の導入を支援することが必要です。
- 民有林の適正な管理を推進することにより、森林の持つ公益的機能の維持・保全を図る必要があります。また、市産材の利用拡大やブランド化を目指すことで、市産材の建築材としての需要を喚起するとともに、間伐等の森林施業により安定的に供給する取組を推進することが必要です。

観光



- ✓ 観光地へのアクセス及び観光地エリア内における二次交通の充実
- ✓ 多様化する観光客のニーズに対応したマーケティングや観光案内
- ✓ データ分析による中心市街地活性化及び観光戦略策定

- 中心市街地から観光地へ、または観光地エリア内の二次交通が乏しく、多くの観光客が観光地へ自動車で来訪するため渋滞が発生する等の交通手段が課題となっているため、オンデマンド交通やシェアサイクル等を活用することにより、快適に効率よく移動できる交通手段の充実を図る必要があります。
- 多様化する旅行者ニーズに対応するため、単に観光地を周遊するだけの観光から脱却し、農業や伝統工芸、歴史、文化に触れる体験等、地域自らの手でマーケティングやPRを行いながら観光客目線での旅行商品を開発し、観光客を誘客する取組を行う必要があります。また、目的や希望にあった楽しみ方・過ごし方を提案し、温かみのある対応と顔が見えるサービスを展開するため、「日本一の観光案内」の仕組みづくりを新たな施設の設置も見据えながら進める必要があります。
- 中心市街地への来街者や観光地への観光客の人流動向、購買、移動等のデータを収集し分析することで、エビデンスに基づいた具体的な取組を検討し、中心市街地の賑わい向上と観光客のさらなる誘客を推進することが必要です。

移住・定住



- ✓ ふるさと納税やパートナーシップの構築等を通じた関係人口の拡大
- ✓ 大学生と企業のマッチング支援等による市内への定着促進

- 山形市の農産物や特産品等のファンを増やす取組や、外国人や市外企業等との多様なパートナーシップの構築等を通じて、多様な人が継続的に山形市と関わりを持つきっかけを創出することが必要です。
- 大学生等が卒業後も山形市に住み続けられるよう、市内大学等と連携し、大学生と地元企業をマッチングさせる新たな仕組みの検討のほか、新しい働き方や多様化する企業の雇用形態に合わせた取組を推進する必要があります。

まちづくり



- ✓ 適切な土地利用、居住機能の誘導等の促進による持続発展可能な都市経営

- 社会経済情勢の変化による課題等に対応し、持続的発展が可能な都市経営を行うため、子どもから高齢者まで市民が快適に暮らせるよう、適切な土地利用、都市機能及び居住機能の誘導等を推進する必要があります。

移動・交通



- ✓ 多様なニーズに対応した公共交通ネットワークの構築
- ✓ 移動に困っている人が日常生活に支障のない生活交通の確保・維持及び利用促進

- 鉄道・路線バスだけでなく、ICT技術を活用した様々な移動手段を組み合わせた新たな移動サービスの提供等、地域住民や観光客、来訪者等の多様な移動ニーズに対応し、快適に効率よく安心して移動するための公共交通ネットワークの構築が必要です。
- 路線バスの廃止や高齢者の自動車運転免許証の返納等により移動に困っている人が日常生活での移動や買い物等に支障をきたすことがないよう、地域の特性に応じた生活交通の確保・維持に努めるとともに、公共交通の利用を促進する必要があります。

防災



- ✓ 避難情報等の伝達手段の充実等による防災体制の強化
- ✓ 災害等に備えたインフラ施設老朽化への対策

- 災害時における被害を最小限に抑えるため、避難情報や災害の状況等を市民に迅速かつ確実に伝達できるよう情報伝達手段の充実を図るとともに、自主防災組織の設立と自主防災組織が実施する防災訓練等を促進する必要があります。
- 市道橋等のインフラの老朽化が進む中、安全性確保に必要な点検や修繕等には多大な時間や費用を要することから、ドローンや3次元データ活用等のデジタル技術による新たな手段による効率的かつ効果的な管理を検討する必要があります。

環境・エネルギー



- ✓ 再生可能エネルギーの導入促進等によるゼロカーボンシティの実現

- 脱炭素社会形成のため、公共施設において施設の特性を生かした再生可能エネルギーの導入を推進するほか、住環境を含めた生活に関する身近な商品やサービスに対して、市民一人一人の選択がより環境に配慮した選択へとつながるよう、引き続き普及・啓発を行っていくことが必要です。

行政



- ✓ マイナンバーカードの普及率向上
- ✓ デジタル技術を活用した行政手続きによる感染症対策及び利便性向上

- 市民の利便性向上のため、行政のデジタル化の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及を図ることが必要です。
- 基幹システム*の標準化を進めるとともに、AI やICT 等のデジタル技術を行政事務や手続きに効果的に活用することにより、感染拡大時のような非常時であっても、行政機能を最大限に発揮できるよう、行政運営体制の見直しや業務効率化を図りながら、便利で快適な市民サービスの提供や利便性向上を推進する必要があります。

その他



- ✓ 介護人材減少するなか、安定的かつ継続的な介護サービスの提供
- ✓ 情報伝達手段の充実等の在住外国人への支援
- ✓ 情報格差を生まないための高齢者等のデジタルデバйд*解消

- 団塊の世代がみな75歳以上となる令和7年（2025年）以降、疾病を抱えながら在宅で介護を受け生活する高齢者が大きく増加していくと見込まれます。介護職員が不足する中でも必要なサービスを安定的・継続的に提供するとともに、サービスの質を確保するため、介護職の育成やロボット、ICTの導入等を促進する必要があります。
- 国際化が進展している中で、外国人と日本人がお互いに理解を深めることで、外国人にも住みよいまち、訪れたいまちとなるような取組を行う必要があります。就労等をきっかけに山形市に来た外国人の定着を促進するため、日本語が十分に理解できない方に情報を伝えるための手段を充実させる等の在住外国人の支援の充実を図ることが必要です。
- 今後デジタル化を推進するうえで、高齢者等のデジタルデバйд*は重要な課題であり、スマートフォン活用講座等の取組を通して、デジタル技術活用の恩恵を広く市民が受けられるよう支援することが必要です。



第 3 章

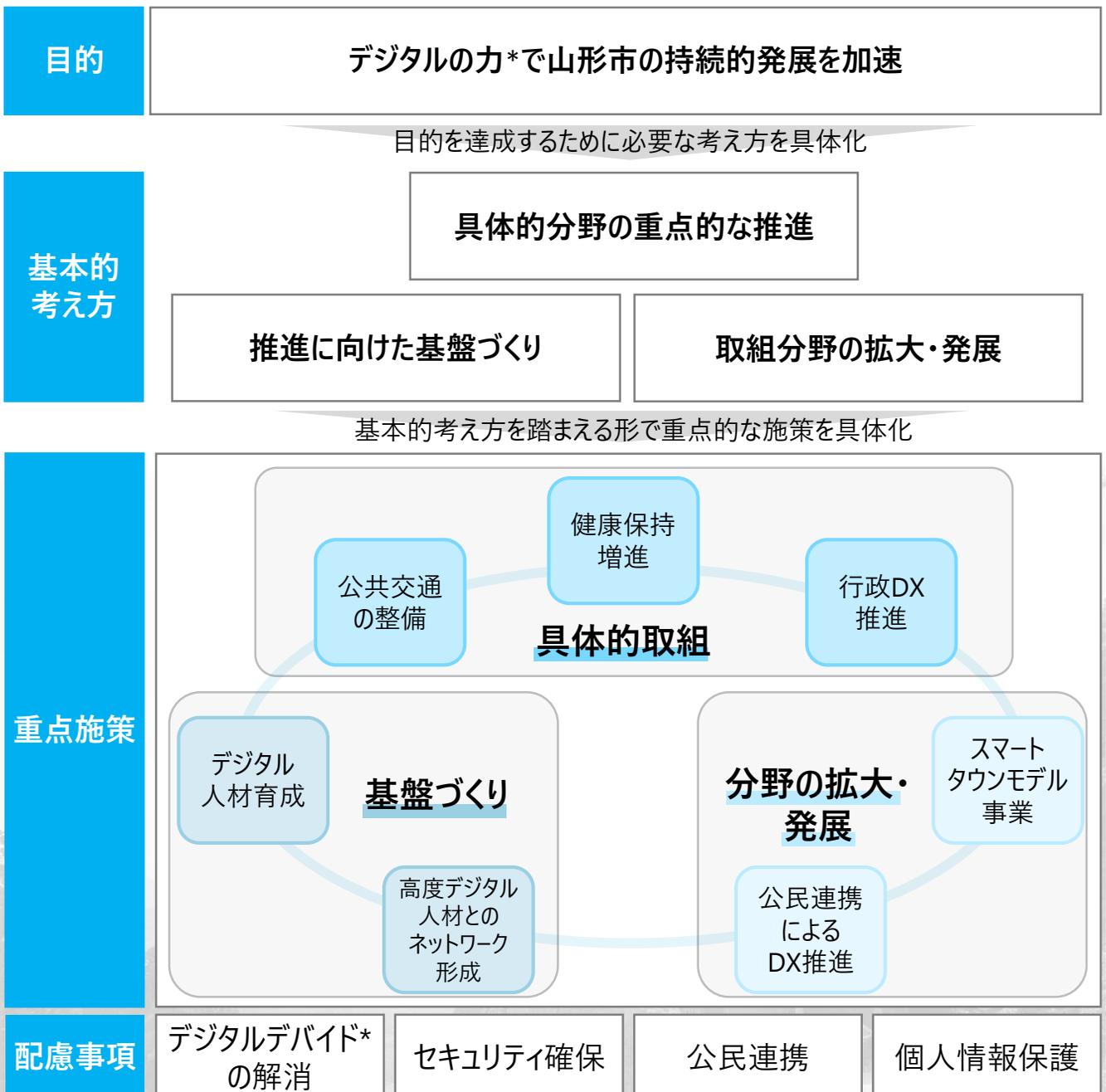
計画の 基本的な考え方

第1項 山形市が目指すスマートシティの方向性（全体像）

本計画は「デジタルの力*で山形市の持続的発展を加速」を目的として掲げています。この目的の実現に向け、発展計画で課題となっている分野のうち、早期着手をすることによって効果が大きいと見込まれる具体的分野の取組を推進し、その取組で必要とされるデジタル人材ネットワーク等の強固な基盤を形成したうえで、将来的な分野の拡大・発展に向けた各種重点施策を推進していきます。また、各種重点施策を推進するにあたり、4つの配慮事項に留意します。

1.スマートシティ構想（本計画の全体像）

目的、基本的考え方、重点施策・配慮事項で構成されるスマートシティ構想をもとに本計画を推進していきます。



※重点施策以外の施策について

重点施策以外の施策については、取組方針及び予算編成を庁内で調整したうえで、デジタルの力*を活用した取組を進めていきます

第2項 目的と基本的考え方

1.目的

デジタルの力*で山形市の持続的発展を加速

山形市は、発展計画において健康医療先進都市の確立に向け持続的発展が可能なまちづくりの取組を推進しており、デジタルの力でその取組を加速していきます。

2.基本的考え方

(1).具体的分野の重点的な推進

健康保持増進

公共交通の整備

行政DX推進

- 山形市では、発展計画を推進することで地域課題の解決を目指しています。発展計画に沿った施策でデータ化が一部進んでおり、早期着手をすることで効果が大きいと見込まれる「健康(医療)」・「移動・交通」・「行政」の分野を「具体的分野」の重点施策として位置付けます。
- 具体的には、「健康(医療)」分野ではAIを活用したデータ分析による生活習慣の改善、「移動・交通」分野ではMaaS*の導入による多様なニーズに対応できる公共交通ネットワークの構築、「行政」分野では行政手続のデジタル化やマイナンバーカードの活用に取り組み、デジタルの力*で各分野の個別の課題解決を図ります。

(2).推進に向けた基盤づくり

デジタル人材育成

高度デジタル人材とのネットワーク形成

- スマートシティの推進に向けて、強固な基盤づくりが重要となります。当該取組として、これからのデジタル社会での持続的なまちづくりを進めるためにはデジタル人材*が不可欠となることから、小中学生・高校生のデジタル化教育に取り組みます。この取組を推進することで児童生徒の個々の状況に応じた学びによる学習全般の習熟度の向上を目指します。
- また、上記のようなデジタル人材*育成をより効果的に実施し、市内企業との連携を図れる環境の整備をするため、デジタル知識の豊富な高度デジタル人材*とのネットワーク形成を推進します。将来的には、高度デジタル人材*によって公民学等の様々な業種と連携・協力し、課題解決に向けデジタル技術の導入を後押しする取組を推進していきます。

(3).取組分野の拡大・発展

公民連携によるDX推進

スマートタウンモデル事業

- スマートシティの取組を発展・拡大させるため、デジタル人材*とのネットワークを活用し、デジタル化を進める企業への助言や支援の場を創出し、アイデアコンテストを実施します。また、デジタル技術を活用した魅力あるまちづくりを目指すために、スマートタウンモデル事業に取り組みます。市内企業と関わりをもつことによって、本市の関係人口や企業誘致、移住・定住の増加へとつながるような仕組みづくりに取り組みます。

第3項.重点施策

地域課題の解決に資する施策について以下のとおり整理します。各施策については次ページ以降に記載するスケジュールに沿って実施し、KPIに基づいて評価を行います。

1. 施策一覧

7つの施策にわたって展開を想定しており、「具体的分野」・「基盤づくり」・「分野の拡大・発展」の3つに分類しています。

分類	#	重点施策	取組内容
具体的分野	(1)	健康保持増進	①.健診データ等の統合・分析による健康増進に向けた支援
			②. AI等を活用したデータ分析による生活習慣改善への取組の推進
	(2)	公共交通の整備	①.山形市MaaSプラットフォームの整備
			②.山形市MaaS導入事業(コンソーシアムの設立・運営、アプリ等の開発、先行トライアル事業の実施等)
	(3)	行政DX推進	①.行政手続のデジタル化（行かない・書かない窓口の整備）
			②.マイナンバーカードの活用
③.AI・RPA等による業務改革の推進			
基盤づくり	(4)	デジタル人材育成	①.小中学校における時代に対応したICT環境の充実及び情報活用能力の育成
			②.高校生を対象としたデジタル人材*の育成
			③.山形市立商業高校スマートスクール化
(5)	高度デジタル人材*とのネットワーク形成	①.高度デジタル人材*の招致による関係人口及び連携企業の増加（移住、企業誘致）	
		②.テレワーク、ワーケーションの推進と環境整備	
分野の拡大・発展	(6)	公民連携によるDX推進	①.地域DXアイデアコンテスト
	(7)	スマートタウンモデル事業	①.スマートタウン開発検討

2. 施策詳細

各施策の詳細（スケジュール、KPI等）については以下で補足しています。

【具体的分野】



(1) 健康保持増進

◆ 目的

国保加入者の特定健診結果等の健康に関するデータを収集・分析のうえ、市民に生活習慣の改善に役立つ情報発信を行い健康への関心を高め、健康寿命の延伸を目指します。

◆ 取組

① 健診データ等の統合・分析による健康増進に向けた支援

山形市で取り扱う健康に関する様々なデータについて、どのようなデータが収集可能か、また収集にあたっての課題等について調査の上、将来的な拡張を見据えた健康情報データベースの構築について検討します。統合したデータについては、市民個人の健康を分析し、健康戦略の策定に活用します。また、対象とするデータ範囲の拡大についても、関係機関と情報共有しながら、検討を進めます。

各対象者の生活習慣改善状況と健康状態の推移を継続的に分析することで、傾向をよりの確に捉えた支援を実現していきます。

② AI等を活用したデータ分析による生活習慣改善への取組の推進

国民健康保険加入者の特定健診データなど山形市で活用可能なデータを、AI等デジタル技術を活用し、分析・将来シミュレーションを実施することで、健診結果は正常値であっても将来悪化リスクのある方に対しても指導やアドバイスを受ける機会を創出し、健康への関心を高め、生活習慣改善へ行動変容を促すような健康増進を推進するサービスを提供します。

◆ スケジュール

取組	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
①	調査検討・課題整理		データベース構築 関係団体等との協議		
②			実施		

◆ 実施主体

健康増進課、国民健康保険課、情報企画課

◆ KPI

KPI	現況値	目標値 (令和8年度(2026年度))
健康寿命の延伸	… 男性 80.64 年 女性 84.24 年 (令和2年度実績)	男性 81.14 年 女性 84.74 年
国保加入者の特定健診受診者のメタボリックシンドローム該当者の割合 (法定報告値)	… 該当者 17.5 % (令和 2 年度実績)	該当者 16.0%



【具体的分野】

(2) 公共交通の整備



◆ 目的

既存の公共交通サービスとICT等の新技術を活用した新しい交通サービスを連携し、多様な交通手段の選択を可能とする「MaaS」を導入することで、自家用車に頼らなくても誰もが快適に移動できる環境の構築を目指します。

◆ 取組

①.山形市MaaSプラットフォームの整備

山形県で整備されている「山形県公共交通関連情報共通基盤(やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム)を活用し、市内商業・医療施設が運行する送迎サービス、市の独自の取組(シェアサイクル等)としてMaaSプラットフォームを整備します。

②.山形市MaaS導入事業(コンソーシアムの設立・運営、アプリ等の開発、先行トライアル事業の実施等)

従来のバスやタクシーといった既存の公共交通サービスを最大限に活用した上で、必要に応じて自家用車有償旅客運送やスクールバス、福祉輸送、民間事業者による送迎サービス等の地域の輸送資源についても活用し、多様な交通手段の選択を可能とするMaaS導入事業を実施します。

◆ スケジュール

取組	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
①	プラットフォームの整備	プラットフォームの管理・拡大			
②	コンソーシアム設立	コンソーシアム運営			
	アプリ等開発	アプリ等のカスタマイズ、機能拡充			
	先行トライアルの実施	先行トライアルの評価・検証・見直し、事業の本格化・拡大			

◆ 実施主体

企画調整課

◆ KPI

公共交通の利用者数の目標値については、「山形市地域公共交通計画」に準じ、新型コロナウイルスの影響による利用者の伸び悩み等の状況を考慮して現況から1%増としています。

KPI	現況値	目標値 (令和8年度(2026年度))
公共交通の利用者数 (年間)	8,633千人 (令和2年度実績)	8,720 千人
路線バス等の利用者に占める交通系ICカード利用者の割合 (年間)	-	50%

【具体的分野】

(3) 行政DX推進



◆ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、行政手続（書面規制・押印・対面規制）の見直しを実施するとともに、デジタル技術や市が保有するデータの利活用を図ることで、市民サービスの向上と業務効率化を目指します。

◆ 取組

①. 行政手続のデジタル化（行かない、書かない窓口の整備）

行政手続について、申請書等への押印廃止や添付書類の省略・電子化等により手続の簡素化を推進します。また、キャッシュレス決済の導入や手続のオンライン化を推進します。具体的には、令和6年(2024年)1月更新予定の新基幹システム*の導入に合わせ、手続きのデジタル化やオンライン化等により窓口業務の改善を行います。デジタル化により行政手続における時間の短縮と手続の簡略化を進め、利便性と感染症対策の向上につなげます。

②. マイナンバーカードの活用

マイナンバーカードの普及率の向上に向け、健康保険証への紐付けによる多機能化やマイナポータル
の活用により市民がその利便性を享受できるよう、マイナンバーカードの活用機会の拡大等に取組み
ます。

③. AI・RPA等による業務改革の推進

最新のデジタル技術を活用することでサービス向上や業務効率化を図るとともに、各種行政計画
の策定における情報収集・分析の高度化を通じて施策効果の向上を目指します。限られた予算や
人員を最大限に機能させ、行政の費用対効果の最大化を図ります。

◆ スケジュール

取組	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
①	順次拡大				
②	順次拡大				
③	調査・検討・試行・順次拡大				

◆ 実施主体

行政経営課、企画調整課、情報企画課

◆ KPI

KPI	現況値	目標値 (令和8年度(2026年度))
電子申請の手続き数 ...	63件 (令和3年度実績)	150件
マイナンバーカードの交付率 ...	36% (令和3年度12月実績)	100%
AIの利用件数 ...	導入済 3件 実証中 3件 (令和3年度実績)	導入済 10件
RPAの利用件数 ...	16件 (令和3年度実績)	25件



【基盤づくり】

(4) デジタル人材育成



◆ 目的

ICTを駆使した授業によりプログラミング的思考等の情報活用能力を磨き、これからのデジタル社会で活躍できる人材を育成することでスマートシティの取組を推進します。またデジタル技術を活用した教育により、誰一人取り残さない基礎学力の向上を目指します。

◆ 取組

①.小中学校における時代に対応したICT環境の充実及び情報活用能力の育成

情報活用能力に代表されるこれからの時代に求められる資質・能力を身に付けるために、新時代に対応したICT教育環境を整備します。

児童生徒1人1台に配布されたタブレットを活用し、個別最適・協働的・探究的な教育を推進します。

②.高校生を対象としたデジタル人材*の育成

学校横断の部活動「やまがたAI部*」への支援をはじめとして、様々なデジタル化に関する活動・取組を支援することによりデジタル人材育成を目指します。モデルとなる活動・取組が活発化することで新たに関心を寄せた生徒の参加も促され、スマートシティの継続的な取組の担い手となることが期待されます。

③.山形市立商業高校スマートスクール化

「ICT×地域・企業×学校」の協働により、Society5.0*時代において地域課題の解決を図ることのできる“人財”の育成を目指します。

- ・デジタル人材育成のための指導者養成
- ・先進事例（情報教育現場）の視察
- ・外部講師による生徒向け講義
- ・資格取得に向けた生徒への支援

◆ スケジュール

取組	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	令和7年度 (2025年)	令和8年度 (2026年)
①	実証検証	EdTech*教材の導入			
	実証検証	電子黒板の段階的導入			
②				継続支援	
③				実施	

◆ 実施主体

学校教育課、情報企画課、商業高等学校事務局

◆ KPI

KPI	現況値	目標値 (令和8年度(2026年度))
EdTech*を活用した教材の利用者数	—	中学校 100%
電子黒板の導入学級数	—	小学校 100% 中学校 100%
人材育成として支援・連携した団体数(学校等)	5団体 (令和3年度実績)	14団体
山形市立商業高等学校における「ITパスポート試験」合格者数(年間)	11人 (令和2年度実績)	20人

【基盤づくり】

(5) 高度デジタル人材とのネットワーク形成



◆ 目的

スマートシティの取組を効率的、効果的に推進するため、デジタル知識の豊富な人材との交流を通じ、公民学等の様々な団体と連携・協力し、課題解決に向けデジタル技術の導入を後押しする取組を行うとともに、多様な働き方に対応した環境整備により関係人口等の増加を目指します。

◆ 取組

①.高度デジタル人材*の招致による関係人口及び連携企業の増加（移住、企業誘致）

ネットワーク形成に向け、関係団体との連携強化を進めるとともに、招致した高度デジタル人材*が山形市に滞在し、デジタル人材*の育成や市内企業との連携を図れる環境整備を行います。より多くの企業と係わりを持つことにより、将来的に公民連携事業や移住、企業誘致等につなげることが期待できます。また、高度デジタル人材が本計画による取組への支援や進捗管理、「地域DXアイデアコンテスト」の審査員等のデジタル化関連事業に参加することで、山形市のスマートシティの取組を推進していきます。

②.テレワーク、ワーケーションの推進と環境整備

大都市圏等以外でも変わらずに仕事ができるようにテレワークやワーケーションの環境を整備し、感染対策と社会経済活動との両立を図ります。移住・定住の促進に加えて、将来の移住への期待や、新たな地域づくりの担い手として山形市に住んでいなくても山形市と継続的に関わりを持つ関係人口の増加を目指します。

◆ スケジュール

取組	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
①	高度デジタル人材* 検討・選定 ※期間中継続	高度デジタル人材*による本計画の 進捗管理・関連事業への参加			
②	環境整備・利用促進				

◆ 実施主体

企画調整課、情報企画課、雇用創出課

◆ KPI

KPI	現況値	目標値 (令和8年度(2026年度))
高度デジタル人材との 協議案件数 (累計)	—	20事業
移住相談件数 (年間)	143件 (令和2年度実績)	500件



【分野の拡大・発展】

(6) 公民連携によるDX推進



◆ 目的

山形市が抱える課題に対して、事業者等からアイデアを募り、より良いアイデアについては、実証していくことで課題を解決するとともに、公民連携で実施することで地域事業者等の育成を図ります。

◆ 取組

① 地域DXアイデアコンテスト

人口や働き手の減少等により、これまで以上に複雑・相互に絡み合う課題を包括的に解決していくことが求められています。そのような中、民間企業の時代の変化や技術の進化に柔軟に対応できる力を十分に活用する形でデジタル化の取組を幅広く推進することが必要です。

上記を踏まえ、地域活性化および地域課題解決のためのデジタル化に関するアイデアを募集し、実施効果と実現性が高いアイデアについては山形市で補助等の支援を行います。また、公民連携で当該取組を実施することによって地域事業者等の育成を図ります。

上記に加えて、取組を効果的に進めるために高度デジタル人材*とのネットワーク等との公民連携による事業のあり方を検討します。

◆ スケジュール

取組	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
①	コンテスト 試行	コンテスト実施 ※毎年度開催予定			
		採択アイデアの実施支援			

◆ 実施主体

情報企画課

◆ KPI

KPI	現況値	目標値 (令和8年度(2026年度))
採択アイデアの 実施支援件数 (累計)	-	5件

【分野の拡大・発展】

(7) スマートタウンモデル事業



◆ 目的

未活用の市内遊休地等を活用し、デジタル技術の導入可能性について調査・検討し、新たな価値を付加することによる利便性の高いまちのモデルを示し、地域の魅力を高めるまちづくりを目指します。

また、事業の効果検証を通して、市内各地の地域課題解決にも有効で活用可能なデジタル技術の展開を行うことにより、スマートシティ推進を図ります。

◆ 取組

① スマートタウン開発検討

再生可能エネルギーの導入や、医療や介護へのオンラインサービスの導入、自動運転等、まちの暮らしにデジタル技術による新たな価値を付加することで、地域の魅力を高めるまちづくりを進めるため、モデル事業を行います。

モデル事業の候補地とする市内遊休地等を選定し、サウンディング型市場調査等を実施のうえ、公民連携による地域課題解決または地域の魅力向上に資するデジタル技術の活用事業を実施することにより、付加価値の創出や事業展開の可能性について効果検証を行います。併せて、国の目指すスーパーシティ構想の適用の可能性についても検討していきます。

◆ スケジュール

取組	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
①	候補地選定	関係機関等協議		事業者公募	モデル事業開始

◆ 実施主体

企画調整課

◆ KPI

KPI	現況値	目標値 (令和8年度(2026年度))
モデル事業化可能性調査を踏まえた計画に基づく取組の実施数	-	5件

第4項 配慮事項

1. 配慮事項

以下の4つの配慮事項に留意しながら本計画の重点施策を推進していきます。

(1).デジタルデバイド*の解消

国では「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年度12月25日閣議決定）において、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めることとしました。こうした社会全体のデジタル化が進められる中、高齢者をはじめとした誰もがデジタル化の恩恵を享受できる社会実現のため市民のデジタル活用を支援します。

(2).セキュリティ確保

山形市情報セキュリティ基本方針及び同方針に規定される情報セキュリティポリシーに基づき、プライバシー保護、システム・提供サービスの安全性の確保、災害等の非常事態におけるシステムの継続性等の観点から適切なセキュリティの確保及び、非常事態における被害の最小化と迅速な回復を図ります。

(3).公民連携

スマートシティの持続的な取組には、時代の変化や技術の進化に柔軟に対応できる民間企業の力が重要であるため、委託や指定管理等の手法も活用して課題解決を図ります。収集されるデータの活用によりビジネスを成立させ、その収益を活用して情報基盤の維持管理・更新を継続していけるよう、関係者間の利害の調整等を行いながら、取組を推進していきます。

(4).個人情報保護

個々のニーズに応じた質の高いサービスを提供する観点から、個人情報を含めパーソナルデータの利活用が必要となります。この際、市民の十分な理解と信頼を得るべく、個人情報の保護に関する法令を遵守した上で、透明性の高いルール、手続きに従い、本人同意を前提に個人情報を取得、提供を行う等、市民のプライバシーの確保を徹底します。



第 4 章

スマートシティの 実現に向けて

第1項 推進体制

1. 推進体制

「山形市電子情報処理推進委員会」を中心として、スマートシティの取組を推進します。取組を効果的かつ効率的に推進するため、重点施策の1つとして高度デジタル人材とのネットワークを形成し、その方々からアドバイスをいただきながら、計画の全体管理を行います。

個々の重点施策を推進する上で、企画立案段階からの取組を伴うものについては、必要に応じて有識者に意見を求める場を設け、施策の実施体制を整えます。

2. 進行管理

毎年、施策の進捗状況や数値目標の達成状況等について、継続して評価指標のモニタリングを実施し、次年度以降の施策展開について検討を行い、必要に応じて見直しと改善を図りながら、PDCAサイクルに沿って進行管理を行います。

用語集

本計画における専門用語を以下のとおり補足します。

◆ 5G

前世代（4G）の移動通信ネットワークに続く第5世代の移動通信システムのこと。

◆ DX(デジタルトランスフォーメーション)

組織が取り巻く環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、組織文化・風土を変革し競争上の優位性を確立すること。

◆ EdTech

Education（教育）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で、テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービス。生徒向けの学習支援システムとして、プログラミングや英会話をインターネット上で学習することができるサービスをはじめとして、数多くのサービスが登場している。

◆ MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

◆ SaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアのこと。

◆ Society4.0

狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)から発展した情報を中心とする現代の社会。

◆ Society5.0

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

◆ スマートシティ

先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利便性を含めた新たな価値を創出する取組。

◆ デジタルデバイド

パソコンやインターネット等の情報技術(IT)を利用する能力、及びアクセスする機会を持つ者と持たざる者との間に、情報格差が生じるとされる問題のこと。

◆ デジタルの力

様々な事象をデータ化し、それを収集・蓄積・分析し、最適な形で戦略的に活躍することで、劇的な変化をもたらす可能性を持つもの。

◆ デジタル人材

最先端のテクノロジーを活用して組織等に新たな価値を提供できる人材。

◆ デジタル田園都市国家構想

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながることを目指す構想。

◆ 基幹システム

自治体の行政事務のうち、市民サービスに係る業務システムのこと。主な業務として住民記録、税、福祉等があげられる。

◆ 高度デジタル人材

高度なデジタルスキルを有し、実際にデジタル人材として活躍し、複数の異なる分野のデジタル人材と協働しながら、自組織にとどまらず地域社会組織の課題を発見し、解決に向けた新たな価値を提供できる人材。

◆ やまがたAI部

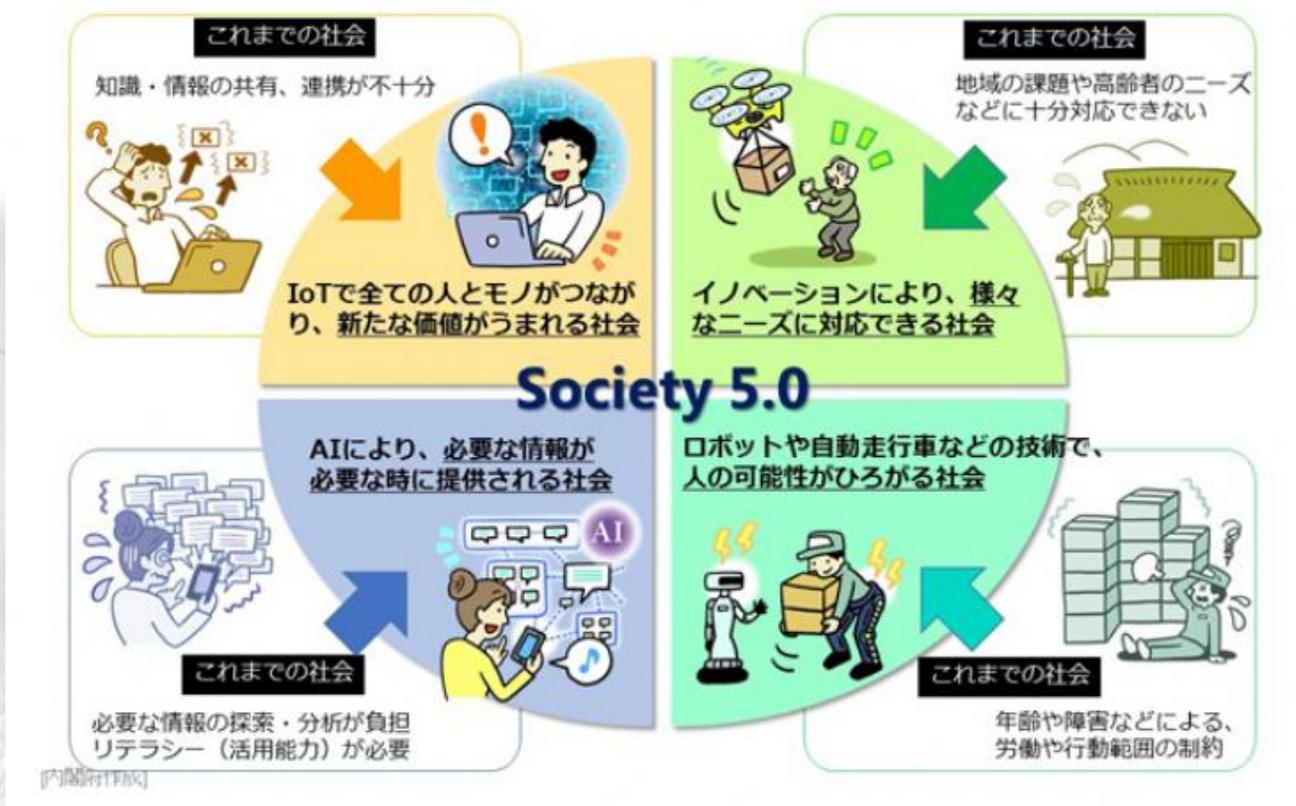
山形県内の企業・教育機関・自治体が連携し、山形県内の高校生を対象とした学校横断型の部活動という形式でAIプログラミング教育を行うデジタル人材育成プロジェクト。

1. Society5.0

Society5.0とは、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」を指します。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されています。

Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車等の技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差等の課題が克服されます。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。

【参考】Society5.0で実現する社会



※出所：Society 5.0とは（内閣府）

2.持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」とは2015年9月、ニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で掲げられた国際目標を意味しています。人間、豊かさ、平和、パートナーシップ、地球の5つの要素について17のゴールと169のターゲットを設定し、地球環境の保全と、豊かさの追求を両立することを目的としています。

特徴としては、先進国を含め全ての国が行動するといった「普遍性」、人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」といった「包摂性」、全てのステークホルダーが役割を担うといった「参画性」、社会・経済・環境に統合的に取り組むといった「統合性」、定期的にフォローアップをするといった「透明性」が挙げられ、各国政府は当事者意識を持って17の目標達成に向けた国内的枠組を確立するよう期待されています。

SDGsの17のゴール



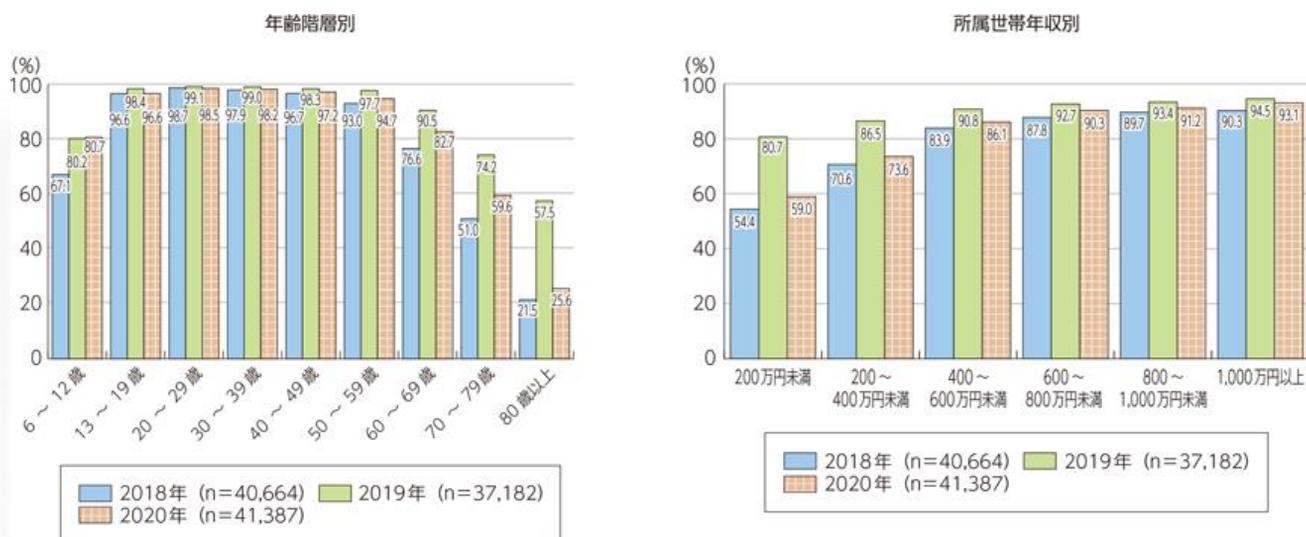
※出所：持続可能な開発目標（国連開発計画）

3. デジタルデバイド

デジタルデバイドとは、「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差」のことです。インターネットやブロードバンド等の利用可能性に関する国内地域格差を示す「地域間・デジタルデバイド」、身体的・社会的条件(性別、年齢、学歴の有無等)の相違に伴うICTの利用格差を示す「個人間・集団間デジタルデバイド」等の観点で論じられることが多くなっています。

「地域間・デジタルデバイド」について、総務省では、平成22年度（2010年度）末を達成年限としたブロードバンド・ゼロ地域の解消や、携帯電話不感地帯の解消を実現し、デジタルデバイドを解消するための具体的施策について検討を行うため、平成19年（2007年度）から「デジタル・ディバイド解消戦略会議」を開催し、平成20年（2008年度）に最終報告書を取りまとめ、公表しました。また、この報告書を踏まえ、デジタルデバイド解消に関するマスタープランとして、「デジタル・ディバイド解消戦略」を取りまとめました。この「デジタル・ディバイド解消戦略」に基づく取組により、ブロードバンド・ゼロ地域については、平成22年度末（2010年度）でほぼ解消されています。

「個人間・集団間デジタルデバイド」について、令和2年（2020年）時点のインターネット利用率は83.4%となっています。一方で、体年齢層別比較では70歳以上の利用率が低いことや、世帯年収別比較では特に年収200万円未満の世帯での利用率が低いことが明らかになっています。インターネットにアクセスできないことで生活に必要なサービスにアクセスできず、負の連鎖を生むことも懸念されています。



※出所：総務省「令和3年 情報通信白書」

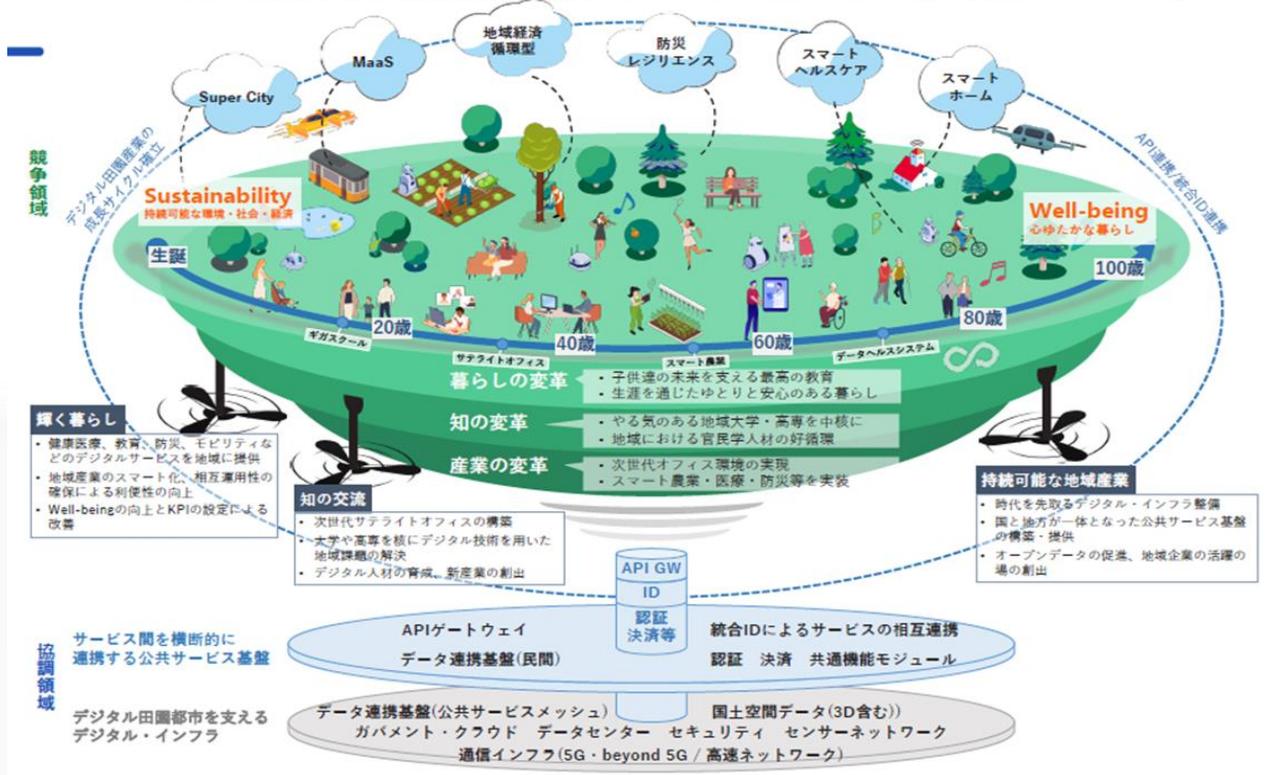
4. デジタル田園都市国家構想

デジタル田園都市国家構想とは、2021年に岸田内閣の下で始動した構想です。「デジタルによる地域活性化を進め、さらには、地方から国全体へ、ボトムアップの成長を実現することを目的としています。

デジタル庁の「デジタルから考えるデジタル田園都市国家構想」によれば、本構想が目指すべきものは、地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革すること、「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築すること、「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済(Sustainability)」を実現することです。

本構想では、狭い意味での「まちづくり」にこだわらず、オープンなデジタル基盤の上に、様々なアプローチを軸に同じ指向性を持つ相互に連携可能なサービス事業者を集め、国・地方が一体となって、官民一丸となった取組の実現を目指します。

デジタル田園都市国家構想の取組イメージ (デジタルからのアプローチ)



※出所：デジタルから考えるデジタル田園都市国家構想 (デジタル庁)

山形市スマートシティ推進基本計画

編集 山形市情報企画課

発行 山形市
〒990-8540
山形市旅籠町二丁目3番25号
TEL (023) 641-1212(代)